The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	「貧困とスポーツ」に関わる組織の発展戦略
Author(s)	岡田, 千あき
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2017, 43, p. 67-84
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/60564
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

「貧困とスポーツ」に関わる組織の発展戦略

岡　田　千あき

目　次

１．はじめに
２．研究の背景
３．開発とスポーツに関わる組織に関する研究
４．ホームレスワールドカップに向けた各国における活動
５．結論～ナショナルパートナーの発展戦略
６．おわりに

「貧困とスポーツ」に関わる組織の発展戦略

岡　田　千あき

1．はじめに

「もう一つのワールドカップ」———このように呼ばれる世界大会がある。ホームレスワールドカップ (Homeless World Cup: HWC) は、ホームレス状態を世界からなくすこと、ホームレス状態にある人々が自らの人生を変えるきっかけを作ることを目的に 2003 年から開催されているフットサルの世界大会である。大会には、大会本部が定めたホームレスの定義を満たしていることに加えて、各国の派遣団体 (National Partner: NP) のプログラムに参加し、選手として選抜された者が参加している。毎年、世界各国で行われる HWC 大会には 500 人以上が出場するが、派遣の前提として 73 か国の NP が、420 ヵ所以上の地域で活動を行っており、これらの活動の対象は 10 万人以上のホームレス状態にある人々に拡大している [1)]。

73 か国の NP は、各国の貧困、ホームレス、開発の状況に応じた活動を行っている。そのため、団体の形態、規模、目的、対象などは大きく異なり、活動全体における HWC の位置づけや活用方法にも特色が見られる。各国の活動の中では、HWC 大会での勝利を目指す過程において人々に積極的な変化を促したり、大会出場の際の他国チームと交流が社会とのつながりを持つ糸口になると評価されている。しかし、国ごとに貧困の定義、活動内容、課題へのアプローチ方法が異なるため、一様にホームレス問題の解決に向けた活動と言っても、各 NP の HWC の活用企図や期待の差は大きい。

2．研究の背景

2-1. 研究目的

本研究では、複数国の NP の組織や活動内容を比較検討することにより、HWC が各国 NP の貧困削減やホームレス問題へのアプローチのどこに位置づけられ、何が期待されているのかを探る。また、各国 NP の活動や組織形態の変化を追うことにより、「貧困とスポーツ」に関わる組織としての戦略を読み解き、発展のパターンを掴むことが目的である。

2-2. 研究方法

HWC や関連イベントにおける参与観察と、選手および関係者へのインタビュー調査を併用した。参与観察は、2011 年パリ大会（フランス : 2011 年 8 月）、2015 年アムステルダム大会（オランダ : 2015 年 9 月）、2016 年グラスゴー大会（英国 : 2016 年 7 月）、ダイバーシティカップ（日本 : 2015 年 7 月）、アジア大会（香港 : 2016 年 5 月）の他、日本チーム野武士ジャパンの日常練習、選手選考等のイベント、スポーツ・フォー・ソーシャルインクルージョン実行委員会への参加が中心である。

インタビュー調査は、2011 年 1 月～ 2016 年 8 月の間に、日本国内の選手や関係者計 34 名、日本以外の関係者については 2011 年 8 月のパリ大会で 8 名、2015 年のアムステルダム大会で 5 名、2016 年のグラスゴー大会で 3 名に対して行った。また、2014 年 2 月に韓国の NP 団体 7 名、2016 年 2 月と 8 月にカンボジアの NP 団体 5 名、2016 年 5 月に香港の NP 関係者 5 名の計 67 名に対して行った。実施場所は、東京、大阪、パリ、アムステルダム、ソウル、プノンペン、香港の団体の本部や事務所、練習場所、大会開催場所、喫茶店などで、直接対面した上で日本語か英語を用いて行った。

2-3. ホームレスワールドカップとは

HWC は、2003 年から毎年開催されているストリートサッカーの国際大会である。2016 年 7 月に行われた第 14 回大会には、男子 44 チーム、女子 14 チームが参加し、1 週間に渡った大会期間中に延べ 8 万人の観戦があった [2)]。HWC は参加資格を、16 歳以上で過去の大会への出場経験がなく、①大会開催日より 1 年以内に 3 週間以上のホームレス経験がある、あるいはストリートペーパー販売で生計を立てている、② 2 年以内に麻薬やアルコール依存の治療を受けている、③ 1 年以内に亡命したあるいは亡命申請中である、のいずれかに当てはまる者と定めているが、各国の NP も独自の基準を採用して日常の活動と派遣選手の決定を行っている。

言うまでもなく「ホームレス」に世界共通の定義が存在するわけではない。なぜなら「単に貧しくて住む家がないのみでなく、教育や福祉の枠組みから排除されている場合もある。犯罪や薬物使用歴があったり、アルコール依存の状態にある者も多く、精神的な疾患を有していたり、これらの複数の問題を同時に抱えている者もいる。さらに、法制度や家族形態、公的支援などの違いから、国によって『どのような状態にある人をホームレスと呼ぶか』が異なっている」（岡田、2016）ためである。

各国の NP は、HWC 派遣前後の活動を担っており、大会開催地までの渡航費を工面することが最大の仕事である。HWC の開催は、Homeless World Cup Foundation と大会を招致した地方公共団体等で組織される大会本部の責任で行われ、大会期間中の選手・コーチ・関係者など各国 10 名分の宿泊、食事、移動手段、観光などは大会本部から提供される。

3．開発とスポーツに関わる組織に関する研究

開発とスポーツ、あるいは貧困とスポーツに関わる「組織」に関する研究は、これまで限定的にしかなされていない。鈴木は、「無数に存在するといわれる『スポーツと開発』の実行組織の実像が断片的にしか明らかになっていない」（鈴木、2011）として、ミクロな事例研究とマクロな傾向を把握する二方向の研究の必要性を述べている。そもそもスポーツを開発活動として評価する視点が生まれたのは2000年代に入ってからである。初期には活動の成果を明示する研究や報告書などが求められる傾向にあり、これらの多くは、教育や保健、コミュニケーションやソーシャルスキルの獲得といったスポーツの「個人」に対する成果に焦点を当てたものが多かった。スポーツと開発の分野が急速に発展する中で、多くの団体が「目に見える効果を常に示すことを求められるなど、競争的な環境での生き残りを強いられて」（鈴木、2015）おり、資金獲得と成果報告のスピードが重視されていたためである。この傾向は「そもそも低開発を引き起こしている社会的な構造や状況の変革に挑戦する姿勢に欠けていた」(Hartmann and Kwauk, 2011) と指摘されており、貧困削減のためのスポーツをマクロな視点から評価する研究は、その困難さも相まってほとんど行われてこなかった。

個人に対する開発成果に留まらない、より広範なコミュニティや社会の変革を促す開発成果に注目するのであれば、これまで主流であった「事業効果」に加えて「組織」に焦点を当てることが必要である。可視化ができる短期的な成果も重要であるが、事業を担う組織の理念や社会変革への長期展望、さらには組織の変容を明らかにすることは、スポーツの社会変革への挑戦を紐解くことでもある。そこで本研究では、HWCへの出場という共通の目標を異なる理念や方法を用いて志向する各国NPの活動を検証し、貧困削減の文脈においてスポーツに付与された独自の意義や組織の発展戦略を検証する。

4．ホームレスワールドカップに向けた各国における活動

本章では、複数国のNPの組織概要と活動内容を検証する。各国のNPとその活動は日々発展しており動態的であるため、調査時と現時点でも大きな変化が見られる。例として取り上げる事例は、筆者がつながりを持ち、インタビュー調査が可能であった国々の団体のものであり、意図的に抽出したサンプルではない。調査に当たっては、ホームページやパンフレットなどによる基礎情報の収集に加えて、母国あるいは大会開催場所において、複数の関係者への複数回のインタビュー調査を行った。

4-1. 日本

日本のNPは、NPO法人ビッグイシュー基金（以下、ビッグイシュー基金）である。ビッグイシュー基金は、雑誌販売によってホームレス状態にある人々[3)]の雇用を作る有限会

社ビッグイシューを母体とした非営利団体である。ビッグイシュー基金は、ホームレスの人々の自立に向けた総合的支援を行うことを目的に「生活自立応援プログラム」「就業応援プログラム」「スポーツ文化活動応援プログラム」「市民の社会参加活動プログラム」を行っている。「スポーツ文化活動応援プログラム」の一環として、過去に3度、HWCに「野武士ジャパン」[4)]を派遣したほか、東京、大阪において定期的にフットサル練習会を行い、また、2015年からは他団体と連携し、年1回の大会を開催している。ビッグイシュー基金のフットサル活動は、①ホームレスの人たちに趣味・楽しみになることを通じて「希望」をつくる、②フラットなコミュニケーションの場を提供し、人とのつながりを回復する、③ゴール・勝利、ささやかな成功体験の積み重ねで「自信」や「諦めない気持ち」を生み出す（長谷川、2011）ことを目的としている。

ビッグイシュー基金では、包括的なホームレス対策の経験から、2000年代後半以降、ホームレスの若年化[5)]に危機感を抱いている。問題の深刻化を懸念した関係者が開催した「若者ホームレス支援ネットワーク会議」では、「ホームレス問題、ニート・ひきこもり問題、障害者の問題、養護施設等で育つ子供たちの抱える問題などが、全て地続きである」（ビックイシュー基金､2013）ことが明らかになった。加えて､「急増する若者のホームレス予備軍が、団塊の世代の両親の年金が途切れるころに一斉に路上に掘り出される可能性」（岡田、2014）も指摘されたことから、フットサル活動を現在ホームレス状態にある人々のみでなく、様々な困難を抱える若者にも拡大する案が浮上し、2015年、2016年にダイバーシティカップが開催された[6)]。

2016年ダイバーシティカップは、スポーツ・フォー・ソーシャル・インクルージョン実行委員会とビックイシュー基金が主催し、主に関東近郊から207名が参加して行われた。「ホームレス」「若年無業者」「うつ病」「不登校や引きこもりの経験者」「児童養護施設出身者」「被災地・福島の若者」「ギャンブル依存症からの回復施設」「海外にルーツを持つ若者」「難民として日本に暮らす者」など15チームが3リーグに分かれて計43試合を戦った後に、チームの垣根を超えた交流会が開催された。

大会終了後には、「ダイバーシティカップの会場にいると、国籍や性別、障がいや価値観の違いなど、『それぞれの個人の抱えている問題も（悩んでいるのは）自分だけではないんだ』と思うことができる（中略）つまりダイバーシティ（多様性）が特別ではなく、当たり前のこととして認知されるためには、言葉で伝えるだけではなく体験してもらう機会が必要」とのコメントが見られた[7)]。2015年大会の終了後には「多様性があるということが、社会の日常になったらいい。社会はそういうものになり得るということを示すのも、大事なことかなと思います」（星野、2016）とも述べられており、これらの言葉に大会の意義が示されている。ビッグイシュー基金は、長年のホームレスの課題への関わりやHWCへの参加経験から、何らかの困難や生きづらさを抱えていたり、社会的にマイノリティとされている人々が外に目を開くきっかけを持ち、自発的な他者との交流の媒体となるフットサルの機能に着目し、活動の対象範囲を広げ始めている。

4-2. ジンバブエ

ジンバブエの NP は、Young Achievement Sports for Development (YASD) である。2005 年に首都ハラレ郊外のスラム地区の子どもと青少年に対し、サッカー、教育サービス、演劇プログラムを通じて、HIV/AIDS 啓発、薬物乱用防止、自尊心の醸成などを行う目的で設立された。ジンバブエでは 1990 年代後半より、近隣諸国への派兵、白人経営農場の強制収用、元兵士による農場占拠などの失政が相次ぎ、その影響で英連邦資格がはく奪され、IMF からの脱退を余儀なくされた。

2005 年にはハラレ郊外のスラムから住民を退去させる“Murombatsviha”政策が断行された。“Murombatsviha”は「掃除」と訳されるが、政府が人々の住居や露店を不法占拠であるとしてブルドーザーで破壊し、強制的に家や職を奪ったものである。国連の発表によると約 70 万人が一夜にして住居や生活の糧を失い、上下水道などの設備も破壊された結果、衛生環境が急速に悪化した。数か月後にその地に戻った被害者と支援者により YASD が設立されたが、2000 年代後半には 355,000% の年間インフレ率を記録するなどジンバブエの経済は退行の一途を辿った。かつてアフリカ一と言われていた就学率は低下し、失業率は 90% を超え、爆発的な HIV 感染の勢いが弱まるのは 2010 年代に入ってからであった。

この中で YASD は「賢いコミュニティと人をつくる必要性」(Petros, 2016) の認識の下に設立され、特に教育に焦点を当てた活動を開始した [8)]。国内外の団体と連携し、3 つの活動を行っており、この中の一つが、HWC への選手派遣にもつながる「スポーツトレーニング事業」である。

一つ目の柱である「教育サポート事業」では、就学が困難な子どもたちに学費や制服等の学用品を提供するほか、緊急度に応じて住居や水、食料などの支援を家族に行うこともあり、就学を妨げる要因の除去を試みている。「青少年支援サービス事業」では、放課後に子どもたちのために勉強や読書の機会を設けるほか、専門家を招いて精神面のサポートやライフスキルの向上に向けた研修を実施している。「スポーツトレーニング事業」では、週 3 回のサッカーの日常練習と、週末の試合が行われている。本事業では、「青少年が何かを成し遂げた人間として自分を認める」(Petros, 2016) 効果が期待されており、HWC への出場を目標にトレーニングを積むことと、HWC 大会において最高のパフォーマンスを見せることにより、「貧しい環境＝人生の敗者ではない」(Petros, 2016) ことを実感させることが最大の目的である。

この目的の下に 2014 年には他団体と連携し、300 名以上の青少年を集めてフットサル大会を開催したほか、2016 年の選手選考の際には、首都ハラレ近郊の 40 地区から 250 名の青少年を集めた選抜大会を実施した。2016 年からは 5 年間をかけて対象を 62 地区に拡大する予定であり、その土壌をつくるために 2016 年 HWC 大会への出場に際して 20 のメディアを通じた広報を行い、国内における知名度の向上を図った。

国内での事業拡大と両輪で考えられているのが、HWC 大会や海外でのジンバブエチー

ムの認知度の向上であり、チームのコーチは「私たちはジンバブエという国の存在とこの国で起こった出来事を海外の人々に知ってもらいたい」(Farai, 2015) と述べている。ホームレスという「個人」に目が行きがちな問題の中で、自国の存在を示すという目的を前面に押し出すチームは多くはなく、稀有な例であると言えよう。その理由の一つとして、後に詳述するカンボジアと同様にジンバブエでの活動をジンバブエ国内のみで賄うのが困難な実情が推察される。開発途上国の貧困の範囲が広い社会において、貧困が直接的に命に関わる深刻さを持つケースが生まれている一方で、貧困が特別でないが故の支援の難しさも浮き彫りになっている。

4-3. カンボジア

カンボジアでは、オーストラリアに本部を持つ Happy Football Cambodia Australia (HFCA) が NP として活動している。2000 年代前半にスポーツを通じた教育に関心を持ったカンボジア人とオーストラリア人の有志が、子どもたちに対してフットサルのトレーニングを開始し、2006 年に HFCA を立ち上げた。2008 年以降、毎年、HWC に参加しているが、大会開催地への旅費の負担が大きく、派遣する選手・コーチの人数は年によって異なっている [9)]。

HFCA は、フットサルに特化した活動を行っており、複数の団体から集まった子どもたちに対して、週 1 回、主に土曜日にトレーニング機会を提供している。1 団体から最大 25 名が参加可能であり、17 歳以上、16 歳以下、14 歳以下の 3 グループに分かれて、専門のコーチによる指導が行われる。毎年 HWC 大会の 5 か月前に 17 歳以上のグループの中から派遣選手を決定するが、その後も定期練習は通常通り行われる。

HFCA は、包括的な貧困対策を行うカンボジアの団体と連携関係を作り、活動の一部として HWC の出場につながるフットサル活動を請け負う形を採っている。過去には最大で 6 団体と連携関係にあったが [10)]、2016 年現在は、Cambodian Children's Fund(CCF)、Happy School(HS)、Build Your Future Today(BFT) の 3 団体と連携している。その一つである CCF は、かつて廃棄物集積所であった Steung Meanchey 地区で 2004 年より活動を行うカンボジア最大の国際 NGO である [11)]。集積所は 2009 年に政府によって閉鎖されたが、首都プノンペン郊外の出稼ぎ労働者の到着地であり、廃棄物収集や物乞いで生計を立てる人々も多い。CCF は、400 名近い有給スタッフと非常勤スタッフ、ボランティアにより、約 3000 名に対して教育、リーダーシップ、コミュニティ支援、ヘルスケア、子どものケア、職業訓練の 6 分野のサービスを提供している。

HS は、Act, Change, Education (ACE) の基金により 2004 年より運営されている民間の教育施設である。貧困を原因に就学が困難な 1 年生～ 5 年生の児童に対して、7 名の教員が公立小学校と同じカリキュラムを提供しており、2016 年現在、6 歳～ 10 歳の 110 名の子どもが在籍している。5 年間のプログラムの終了後には、公立小学校、中学校に進学するための奨学金や制服、学用品が提供される。子どもたちの中には極度の貧困下

で労働を余儀なくされる者もおり、その場合は保護者への米の直接支給も行われている。HS では特別プログラムとして、HFCA でのフットサルトレーニング以外に、英語、クメール舞踊も提供している。

BFT は、連携団体の中で唯一、別州のシェムリアップに拠点を置き、選手は夜行バスで行き来をしてトレーニングに参加している。ポルポト時代後に難民となり、タイ国境沿いの難民キャンプで教員をしながら多くの孤児を育てた代表が、2006 年に立ち上げた団体であり、「子どもの支援と学びの拠点」「教育開発」「健康と栄養」「キャパシティビルディングと生計向上」「平和構築」の 5 分野で事業を行っている。BFT は支援が必要な村を選定し、1 村について 4 年間、5 分野を組み合わせたオーダーメイドの細やかな支援活動を行っており、支援を完了した村が 2016 年現在、30 村に上っている。

HFCA は、CCF、HS、BFT から活動の一部を請け負う形で活動を行っており、フットサルの高い専門性の提供が期待されている。国内のプロチームとのつながりもあり、カンボジアサッカー連盟からは、トレーニング内容への助言を受けたり、審判・コーチ研修への参加も認められている。カンボジアでは、部活動や地域でスポーツを行う環境が十分ではなく、ジュニアの時代に国際大会はもちろん国内での大会を経験する者はわずかである。そのため、HWC への出場がプロサッカー選手への道を開く登竜門と捉えられており、実際に国内リーグでプレイする選手も生まれていることから、生計手段の獲得の一つとして HFCA の専門性に期待が寄せられている。

4-4. 韓国

韓国の NP は、ビックイシューコリアである。ビッグイシューとは、ホームレス状態にある人のみが販売できる雑誌を刊行する社会企業であり、1991 年にロンドンで創刊した後、2016 年現在、英国で 4 誌のほかに韓国、日本、台湾、オーストラリア、エチオピア、ケニア、ザンビア、南アフリカ、ナミビアで刊行されている。ビッグイシューコリアは、2010 年に設立され、創刊時 9 名であった販売者は 50 名を超えており、2015 年には 100 号を発刊した。ビッグイシューコリアは、余暇活動として、サッカー、バレエ、合唱、文章創作などのプログラムを提供しており、全ての販売員に最低 1 つのプログラムへの参加を推奨している。サッカープログラムでは、日常練習と選抜大会を行い、2010 年以降、毎年 HWC に参加している。

毎年の HWC 大会への渡航費の捻出が最大の課題であるが、日常練習については、2014 年より、文化・スポーツ・観光省から援助を受け、ビッグイシューの販売者以外にも対象を拡大している。“The Homeless Healthy Football League”と名付けられた大会では、ホームレス状態にある人々が運動習慣の獲得によって心身の健康を保つこと、ホームレスの人々が他の人々と同じようにサッカーをし、働き、生きているということを韓国社会に示すことの 2 点が目的に掲げられ[12]、2015 年大会にはホームレスの人々が寝泊まりする施設ごとに結成された 31 チーム、186 名が参加した。

韓国には、「全国野宿者施設協会」と「韓国野宿者施設協会」という代表的な野宿者支援団体があり、ネットワーク化されているため出場チームに声をかけやすいという利点がある。大会には30チーム余りが参加したが、全国には100を超える野宿者チームがあると言われており、各地でフットサルの日常練習と小規模な大会が行われている。2014年のHWC大会には、希望する野宿者施設の代表者を招待し、フットサルと野宿者支援の関係を考える機会を提供した。代表者たちは帰国後に積極的にフットサルを用いた支援活動を模索するようになり、上述の大会の開催へと結びついていった。

韓国のホームレス問題は、日本の問題と類似点が多い。例えば、高齢のホームレスが多い点や非正規雇用の増加、若者ホームレスの急増の問題も表立ってはいないものの深刻化し始めている。2014年にビッグイシューコリアとビッグイシュー基金が開催したフォーラムでは、韓国の現状として、「若者の雇用不安、雇用の質の低下（非正規雇用の増加、低賃金、社会保険からの排除）が不安定な住居状況に直結している」「考試院（元は国家資格受験勉強のための、非常に狭い部屋）やネットカフェなど、質の悪い環境で生活する若者が多い」といった報告がなされた[13)]。

ビッグイシューコリアでは、2016年よりHWCの代表選手を概ね30歳以下とし、HWCの効果の最大化を目指している。しかし、効果の最大化とは、勝敗を意味するものではなく、ビッグイシューコリアの担当者は、「いまや世界的にホームレスワールドカップは完全なスポーツ大会であり、勝負が決まるが、韓国は独自の価値（選手が大会に出ることでモチベーションをあげること）を守りたいと思う」(Lee, 2015) と述べている。ビッグイシューコリアがホームレス問題の切り札と考えるフットサル活動は、若者ホームレスを主な対象と定めており、ソウル市の若者自立センターとの連携を始めるほか、練習会や大会の告知をSNSを通じて行うなどの工夫も行っている。

4-5. 香港

香港のNPは、Wofoo Social Enterprise (Wofoo) と香港のホームレス対策で実績を持つSociety for community Organization (SoCO) であり、2005年に2団体からソーシャルワーカー、サッカーコーチ、社会的起業家らが集まりHWCへの参加を目的に実行委員会「街頭足球 (Street Soccer Hong Kong)」を発足した。街頭足球は、2005年よりHWCの出場に関わる様々な活動を開始し、2013年からは活動の対象を「様々な社会的な困難を抱える人々」(Catherine, 2016) に広げ、フットサルを起点にした社会開発活動を行っている。

香港では、SoCOなどの民間団体の草の根からの支援活動が政策に反映されたこともあり、2001年～2004年に「路上生活者支援の3ヶ年アクションプラン」が実行された。その結果、路上生活者数が1,000人を下回った時期もあったが、リーマンショック後の不況とその後の不動産政策の影響を受け、2000年代後半から再び路上生活者の数は増加に転じた。しかし、香港におけるホームレス問題の核心は、路上生活者のみでなく「ベッ

ドスペース宿泊者」（コルナトウスキ、2012）にあると言われている[14)]。香港開発計画局の発表では、香港中心部では「人口の大半が 1 ㎢あたり 50,000 人を超える人口密度の環境下での労働と居住を強いられており（中略）、世界のどの都市よりも多くの人々が、地上 14 階以上の住居やオフィスで過ごしている」（鄭静、2015）状態であり、2010 年代に入ってからの土地、物件、家賃価格の急上昇は、資料によっては 5 人に 1 人とも言われる香港のホームレス問題をより複雑かつ広範なものにしている。

街頭足球の活動は、2005 年～ 2012 年までの HWC への選手派遣の経験をベースに、2013 年に“Hong Kong Street Soccer”へと発展した。2013 年に 8 チーム、2014 年に 12 チーム、2016 年に 16 チームが集まり、8 か月にわたってリーグ戦を行った。同時に路上生活者を対象に日常練習を週 2 回開催しており、これらの結果を踏まえて 4 月にその年の香港代表候補 25 名を選出する。5 月から HWC までの間に集中的なトレーニングを行い、その間にコーチが技術的側面、ソーシャルワーカーが社会復帰への意欲等の精神的側面を見極め、各選手とのカウンセリングを行った後に、香港代表が決定されている。2016 年からは、帰国後の選手に対するキャリア支援として「リーダーシッププログラム」と「キャリアプログラム」を提供する予定であり、日常的に行われているソーシャルワーカーによる支援と合わせて、就業と社会復帰を目指した HWC からの帰国後のプログラムを充実させる予定である。

街頭足球の特徴は、これまでの活動の成果[15)]を広くアピールし、常に裨益対象者や支援者の拡大を志向しているところにある。活動の一つとして、選手が、小・中学校に出向き、自らのホームレスや薬物依存の体験を語ったり、スポンサー企業との交流イベントも定期的に行われている。2016 年には、アジアカップと題して、エジプト、韓国、キルギス、ロシア、マカオを集めた国際大会を開催した。大会開催の最大の目的は、香港市民に HWC に関心を持ってもらうことであり、また、近い将来の目標である HWC の招致の際の土壌づくりの意味も有している。

これらの大会開催と日常的な活動に、1 社のメインスポンサーから 530 万香港ドル（約 7000 万円）、20 社のスポンサー企業から 1 万 5000 香港ドル（日本円で約 20 万円）ずつの支援を受けている。HWC への選手派遣に関わる費用は、これらの資金を元に行ったイベントや活動に対する寄付を集めて賄う仕組みである。街頭足球は、ホームレス状態にある人々がサッカープログラムへの参加をきっかけに、キャリア構築支援やリーダーシッププログラムを受講し、ボランティア、就学、就業などにつなげる絵を提示しており、企業に対しては、寄付を求めるのみでなく、社会の未来を創る人への投資として活動に参加することを勧めている。ここでは、「社会的責任を果たす意欲」(Catherine, 2016) を高める働きかけを支援者、対象者の双方に対して行う香港モデルの構築が目指されている。

4-6. メキシコ

2015 年、2016 年の HWC 大会を男女揃って連覇しているメキシコの NP は、Street

Soccer Mexico(SSM) である。2005 年に設立され、2008 年に NPO 団体として登録されたが、当初は規模が小さく HWC に選手を派遣することが主たる活動であった。しかし、2009 年にメキシコ発祥の世界的企業である TELMEX[16] の財団がスポンサーとなり、活動資金に加えて、スタッフの派遣、ボランティア集めなどの人材の提供も担うことになり活動が飛躍的に発展した。

現在、SSM は、全国 32 県において HWC 大会の約半年前から地域予選を開始し、予選を勝ち上がった地区代表が本選を戦い、本選終了後に男女各 8 名の代表を選抜している。2013 年に約 1 万 7000 名であった参加選手は､2016 年には 2 万 8000 名となっており、HWC 出場のチャンスが世界一の少ない国であり、「代表選手たちは、高い競争率を勝ち進んでくるので、最後の全国トーナメントに上がってくる頃には相当高いレベルでのポジティブな変化がある」(Costa, 2015) と言われている。選ばれた代表選手は、10 日間の合宿の中で、トレーニングのみでなく、グループセラピーや依存症のカウンセリングを受けるほか、コンディショニングやトレーニングなどの講義を受講する。

SSM は、様々な県、市町村、NGO、スポーツ競技団体などと提携協定を結び、これらの団体と連携して地域の課題に合わせた活動を行っている。メキシコのホームレスには、路上生活者に加えて複数の種類があると考えられている。例えば、家があっても窓や壁や床がなかったり、上下水道や電気が未整備の環境下にある者も珍しくない。薬物依存や、（本人が依存状態にはなくても）薬物に関わる仕事をしていたり、町村全体が薬物に汚染された地域も存在する。暴力や銃が蔓延する危険な地域では、転居を余儀なくされるような事件が頻発することもあるため、居住地が安定しないケースもまま見られる。様々な理由から、ホームレスにまつわる問題を就業、住居、教育、福祉などの単一の枠組みで捉えて理解することが困難なのがメキシコの実情である。OECD が 2015 年に発表した資料では、メキシコの相対的貧困率は 21.4% と OECD 平均の 11.2% と比して格段に高く、収入の格差指数も 30.5 と 2 位チリの 26.5、OECD 平均の 9.4 と比較して極めて高い状況にあり、共に世界で最も深刻な状況にある。

SSM は、この状況にサッカーを通じてアプローチするために、地域ごとに課題を整理し、行政機関や NGO、保健福祉関係機関などの提携団体を選定している。HWC への派遣選考に加えて、毎年、9 月～ 2 月には “Formative League” と呼ぶ活動を行い、各地域の提携団体と共に地域の課題に直接向き合っている。“Formative League” では、サッカーのトレーニングと各地域の問題――差別、暴力、紛争解決、健康、家族、コミュニケーションなどに対応した教育プログラムの 2 本だてで活動を行い、教育プログラムは、地域の専門家と SSM が派遣した職員の協力の下で提供されている。

HWC に出場した選手には、帰国後に、地域のサッカーコーチ、ソーシャルワーカー、教員、臨床心理士などになるための資格取得を支援している。地域のサッカーコーチについては、SSM の指導者研修修了者に公認のコーチ資格を与えており、これまでに 29 名のコーチが生まれている。公認コーチのほとんどが、地域の提携団体に雇用され、各

地域での活動を発展させる動力となっていることから、有機的な連携のサイクルが構築されている好例と言えよう。

大規模で循環的なシステムを持つメキシコは、2012年にHWC第10回大会を開催した。56か国からの代表選手がメキシコシティ中心部のZócalo Squareで1週間に渡って戦い、計16万8000名の観戦者を集めた。SSMは、団体の規模、裨益者数、国内での認知度等の様々な面において世界最大であり、HWC大会の男女連覇の話題の陰に隠れた活動の質という点でも先進例として参考になる点が多い。

5．結論～ナショナルパートナーの発展戦略

6か国のNPの活動は、経年的に変化しており共通点が多い。簡単に各国のNPの発展の軌跡を概観すると、日本の場合は、ビッグイシュー基金が過去3回日本チームをHWCに派遣した後、ホームレスに限らない社会的困難や生きづらさを抱えた人々に対象を拡大したダイバーシティカップを実施している。HWCに派遣するホームレス選手の日常練習は続いているが、HWC大会への出場からは遠ざかっており、大会への再参加の可能性を検討するとともに、HWCとダイバーシティカップの関係を整理する時期に差し掛かっている。

ジンバブエのNPであるYASDは、団体の活動に占めるスポーツ事業の割合を拡大しており、HWC大会に2015年、2016年と連続で出場している。日常練習はYASDが活動するコミュニティで行っているが、選手選考の際には対象地区を広げており、今後は日常練習の対象地域も拡大し、より多くの青少年に対する機会の提供を目指している。その他、2016年のHWC大会の際には、開催地であるスコットランドや英国に居住するジンバブエ人のグループから支援を受けており、徐々にではあるが他団体とのつながりを拡大している。

カンボジアのNPのHFCAは、自らチームを持つ日本、ジンバブエ、韓国と同様に通年で日常練習を行っているものの、HFCAより規模の大きい団体から選手が派遣される請負型で活動を行っている。請負型の特徴として、競技としてのフットサルの高い専門性が期待される一方で、選手個人の課題への取り組みにおけるフットサルの位置づけや、派遣前、派遣後の選手のケアは派遣元の団体の責任で行われる。HFCAは、HWC大会に出場するための団体であり、コーチや審判の育成、チャリティマッチの開催などのフットサルに特化した活動を行う点で他国の団体とは異なる性質を有している。

韓国のNPであるビッグイシューコリアでは、ビッグイシューの販売者のチームが日常練習を行うほか、政府の支援を受けて全国のホームレスチームが参加する大会を開催している。この大会には、野宿者支援のためのネットワーク団体が関わっていることから、ソウル市内のみでなく全国にチームを作る動きが広がり始めている。大会の結果を受けて選手を選抜していることから、全国のホームレスが選抜の対象となるが、活動成果の

最大化の観点から、HWC への派遣の主流はおおむね 30 才以下に絞られている。

香港では NP の役割を複数の団体が実行委員会という形で担っている。実行委員会が直接チームを持ち日常練習を行うほか、複数のチームによるリーグ戦が 8 か月に渡って開催されている。日常練習とリーグ戦への参加選手の中から HWC 大会の派遣候補選手を選抜し、2，3 か月の集中練習を行うほか、候補選手は小中学校への出前授業やスポンサー団体との交流など様々なプログラムをこなす。また、HWC の終了後に就学・就業に向けたプログラム提供が検討されており、より長期の活動案が提示されている。

メキシコの NP である SSM は、各地域に 32 の提携団体を有しており、SSM は HWC と日常の活動を行う提携団体をつなぐ中間組織の位置にある。設立当初は、直轄のチームを有していたが、現在は全ての日常的な活動を提携団体を通して行い、年 1 回、HWC に向けた選手選考大会を主催している。活動対象者数と活動の規模、内容の質などの点において他国と大きく異なり、「メキシコ内 HWC」の仕組みを構築したと評価することができる。

いずれの NP も活動を拡大しており、具体的な方向性として、①対象者の拡大、②連携先の拡大、③活動内容の拡大に分類が可能である。対象者の拡大は最も分かり易く、これまでの参加者の様々な変化から関係者が成果を実感している場合、あるいは韓国や日本のように若者ホームレスの増加といった新たな課題に直面している場合などに志向され、本研究では、対象としていない複数の国々においても同様の傾向がみられる。対象が拡大した結果、HWC における代表選手、ひいては HWC 大会そのものの競技レベルが急上昇しており、対象を拡大していない一部の国々との実力差が顕著になり始めている。

連携先については、「ドナー探し」の文脈での拡大が最も分かりやすいが、その他にも各国において様々な連携関係が構築され始めている。連携先が国内のみでなく国外の場合もあり、韓国、香港、メキシコは、政府機関との強い結びつきを持つことも特徴的である。「厳密で『グローバル』なプロジェクトであればあるほど、より創造的なパートナーシップと対象者のコミュニティとの民主的な関係性が必要」(Schulenkorf and Adair, 2014) であると言われるが、NP が公的機関とコミュニティを適切に結ぶ役割を果たすことも重要と言えよう。

最後に活動内容の拡大とは、教育や保健などの他の事業とリンクさせることにより、より多様な HWC にまつわる成果を期待する「質的な拡大」と、活動の頻度を増やしたり、HWC 大会からの帰国後の活動を行ったりといった「量的な拡大」の両者を示す。いずれの拡大も数年間の活動を行った NP が、HWC への選手の派遣のみに留まらない更なる効果を求めて行っているものであり、活動予算や団体規模の拡大を伴う例も散見される。問題が急速に解決に向かわない限り、活動が拡大し続けるのは NP のような非営利組織の宿命とも言えるが、急激な拡大が NP の運営そのものを逼迫する場合も少なからずあり、注意が必要である。

6．おわりに

今や大規模なスポーツイベントの様相を呈してきたHWCであるが、その発展には、各国で活動を担うNPの戦略的な拡大の寄与が認められる。Giulianottiは、「新たな形態のパートナーシップは、おそらくメインストリームにあるNGO、コミュニティに根ざす活動を行う組織、新たな社会的ムーブメントの間で発展するであろう」(Giulianotti, 2011) と述べており、例えば各国のNPをメインストリームにあるNGO、コミュニティに根ざす活動を行う組織を各国において連携する組織・団体、新たな社会的ムーブメントをHWCとみなせば、今日のHWCの発展は、正にこれら3要件で説明することが可能である。国際大会としてのHWCが存在し、その意義を咀嚼した後に各国の文脈に適合させ、草の根の裨益者とを戦略的に結ぶ道程を描くことが、発展しているNPに共通する戦略であると言えよう。

今日のHWCの発展は、世界中のホームレス状態にある人々によるフットサル大会の開催というセンセーショナルなアイディアから始まったものではあるが、イベントとしてのHWCを日常の貧困削減に向けた活動に落とし込む各国NPに支えられている。各国のNPの発展こそが、HWCが目指すホームレス問題の緩和・解決には不可欠であり、別の言い方をすれば、HWCの未来は、各国のNPの発展の方向性に委ねられているといっても過言ではない。

注

1）Homeless World Cupホームページ https://www.homelessworldcup.org/about/ [2016/09/23]

2) Homeless World Cup グラスゴー大会ホームページ https://www.homelessworldcup.org/tournament/glasgow-2016/ [2016/09/22]

3) ビッグイシュー基金は、「ホームレス」を、一般にホームレスと呼ばれる「屋根のない状態（野宿）」＝ルーフレス状態の人に加えて、「屋根はあるけど家のない状態（ネットカフェ、施設など）」＝ハウスレス状態の人（ビッグイシュー基金、2011）と定義している。

4) 日本チーム「野武士ジャパン」は、2004年イエテボリ大会、2009年ミラノ大会、2011年パリ大会に出場した。

5) ビッグイシューでは、40歳未満のホームレスを「若者ホームレス」と呼んでいる。就職難や非正規雇用、ブラック企業問題などの影響もあり、20代、30代の貧困は徐々に拡大している。一方、若者ホームレスはネットカフェや飲食店、友人宅などを転々と寝泊まりするケースも多く、問題の可視化が困難である。

6) ダイバーシティカップは、様々な社会的困難を持つ人々が、スポーツを通して互いの多様性（ダイバーシティ）を分かち合い、問題領域を越えてつながることを目的に開催されている。大会開催に先立ち、様々な専門家を集めた「スポーツ・フォー・ソー

シャルインクルージョン実行委員会」が組織されている。

7) J-Futsal「一人ひとりの違いが社会の中で当たり前のように認められるきっかけを～第2回ダイバーシティカップ～」https://j-futsal.jfa.jp/news/2016/08/26/1388.html?_ga=1.153395708.550917125.1444882847 [2016/09/07]

8) 2015年現在、Zimbabwe Sports and Education Fund, Fight for Peace, Maiden Films などと連携しており、運営費は主としてこれらの団体からの支援である。

9) 例えば、2014年のチリ大会には、選手3名のみが参加したが、試合は4名で行われるため、ルール違反で失格、記録に残らない非公式参加となった。

10) 連携解消の理由は、相手団体の活動終了、事業担当者の移動、代表の交代による方針変更である。いずれの団体とも良好な関係を築いており、惜しまれながらの活動終了となった。

11) CFFは、カンボジア、U.S.A、オーストラリア、英国、シンガポールでNGO登録をしており、2013年の年間事業費は約1200万USドル、Facebookの閲覧は20万件に上るなど、カンボジアの特定地域に支援を行う世界規模の援助機関である。https://www.cambodianchildrensfund.org/ [2016/09/08]

12) Big Issue Korea ホームページ http://bigissue.kr/ [2016/09/09]

13) The Big Issue Online「日韓両国で進行するホームレスの若年化―日韓ホームレス交流プロジェクト報告」http://bigissue-online.jp/archives/1004129304.html [2016/09/12]

14) ベッドスペースとは、文字通り寝るためだけとも思われる1畳ほどの部屋である。トイレ等は共用で安全対策が不十分な施設も多い。「鳥かご部屋(Cage house)」「棺桶部屋(Coffin house)」とも呼ばれ、安全対策がなされておらず老朽化した建物も多い。

15) 街頭足球のスタッフによると、これまでの11年間の活動の中で、代表候補に選ばれた選手（25名）の約70%に何らかのポジティブな変化が見られたということである。中には香港サッカー連盟の研修受講を受けてコーチになった者6名やソーシャルワーカーの資格を取得した者1名がいる。

16) TELMEXは1947年にメキシコで設立された通信事業会社で、CEOのカルロス・スリム・ヘルは、2007年に世界の長者番付でビル・ゲイツを抜いて1位となった。テルメックス財団を持つほか、メキシコ地震での貢献、クリントン財団への寄附など、社会貢献活動に力を入れていることでも有名である。

文献表

Coalter, F. (2010), The Politics of Sport-for-development: Limited Focus Programmes and Broad Gauge Problems?, *International Review for the Sociology of Sport*, Vol. 45(3), pp.295-314.

Giulianottie, R. (2011), The Sport, Development and Peace Sector: A Model of Four Social Policy Domains, *Journal of Social Policy*, Vol. 40(4), pp. 757-776.

Hartmann, D. and Kwauk, C. (2011), Sport and Development: An Overview, Critique, and

Reconstruction, *Journal of Sport and Social Issues*, Vol.35, pp.284.

Homeless World Cup (2015), *Official Programme Amsterdam 2015*, Homeless World Cup.

Homeless World Cup (2016), *Official Tournament Programme Glasgow 2016*, Homeless World Cup.

Sanders, B. (2016), An Own Goal in Sport for Development: Time to Change the Playing Field, *Journal of Sport for Development*, Vol. 4(6), pp.1-5.

Schulenkorf, N. and Adair, A. (2014), *Global Sport-for-Development: Critical Perspectives*, Palgrave Macmillan.

コルナトウスキ・ヒエラノド (2012),「社会的格差としてのホームレス問題－香港におけるホームレス支援とその限界について－」,『国際人権ひろばニュースレター』第 104 号，一般社団法人アジア太平洋人権情報センター

鄭靜 (2015),「香港の高層住宅：家の外に住む」，一般社団法人日本建築学会『建築雑誌』第 30 号，第 1670 巻，36-37 頁

岡田千あき (2013),「なぜ貧しさの中でスポーツをするのか：ホームレスワールドカップ日本代表『野武士ジャパン』の事例から」，大阪大学大学院人間科学研究科『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』第 38 巻，59-78 頁

岡田千あき (2016),「貧困とスポーツ：ホームレスワールドカップが発信する物語」，大阪大学大学院人間科学研究科『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』第 42 巻，141-161 頁

鈴木直文 (2011),「『スポーツと開発』をめぐる問題：実行組織としての NGO に関する包括的研究に向けて」，一橋大学スポーツ科学研究室『一橋大学スポーツ研究』第 30 号，15-23 頁

鈴木直文，岡田千あき (2015),「NGO によるスポーツを通じた国際協力」, 齊藤一彦，岡田千あき，鈴木直文編『スポーツと国際協力』，62-88 頁

特定非営利活動法人ビッグイシュー基金 (2013),『社会的困難を抱える若者の支援プログラム集』，特定非営利活動法人ビッグイシュー基金

中村未絵 (2016),「第 2 回『ダイバーシティ･フットサルカップ』開催」，ビッグイシュー編集部『The Big Issue』第 294 巻，15 頁

長谷川知広 (2011),『ホームレスワールドカップ 2011 パリ大会日本代表－野武士ジャパンプロジェクト応援について - 』，特定非営利活動法人ビッグイシュー基金

星野智幸 (2015),「ダイバーシティカップの可能性」，スポーツフォーソーシャルインクルージョン実行委員会『ダイバーシティカップ報告書』, 認定 NPO 法人ビッグイシュー基金

付記

本研究は JSPS 科研費 JP15H03071 の助成を受けたものです。

The Development Strategies of Organizations Related to "Sport and Poverty"

Chiaki OKADA

The Homeless World Cup (HWC) is an annually held international event in which homeless people alone can participate. In July 2016, at Glasgow, Scotland, the 15th tournament was held for one week, during which more than 500 men and women players from 51 countries played matches; approximately 80,000 enthusiastic spectators braved the sometimes grey Scottish weather to attend the tournament (Official home page of the Homeless World Cup, 2016).

After their selection from respective countries, all the players were sent to the tournament by their National Partners. These National Partners conduct unique activities based on their philosophies, methods, and organizational structures to reduce homelessness and combat issues related to poverty. It is clear that the causes and aspects of poverty vary according to country and area. The National Partners have extensive experience at the grass roots level, and they have adopted futsal as part of their program.

In this research, I aim to verify the dynamic progressions of National Partners in 6 countries: Japan, Zimbabwe, Cambodia, South Korea, Hong Kong, and Mexico. In order to participate in the HWC, much effort has to be made by the National Partners, including the development of not only their own activities but also the activities of futsal.

In my research, some common characteristics of their progressions have emerged: the 1) expansion of beneficiaries, 2) positive creation of new partnerships, and 3) contents development of their activities apart from the HWC itself. Although these National Partners follow their own pace and direction of development, extensive collaborations with various sectors and close communication with some grass roots organizations are very important. Giulianotti (2011) noted that "new partnerships may also be developed between mainstream NGOs, community-based organizations and new social movements." The dynamic progressions of these National Partners have some common features, and verifying their changes may have a significant meaning to finding the way to combat poverty issues through sports.